

6.復興段階における市民の意向の変遷

当市では、これまで取り組んできた復興施策に対する市民の意識を把握するため、平成25年度、平成28年度、令和2年度の3回にわたり、「復興に関する市民意識調査」を実施しました。

本意識調査の結果を比較することにより、復興の取り組みやまちづくりに対しての市民の評価の変化や、今後必要と考える施策に関する意向の変化を把握しました。

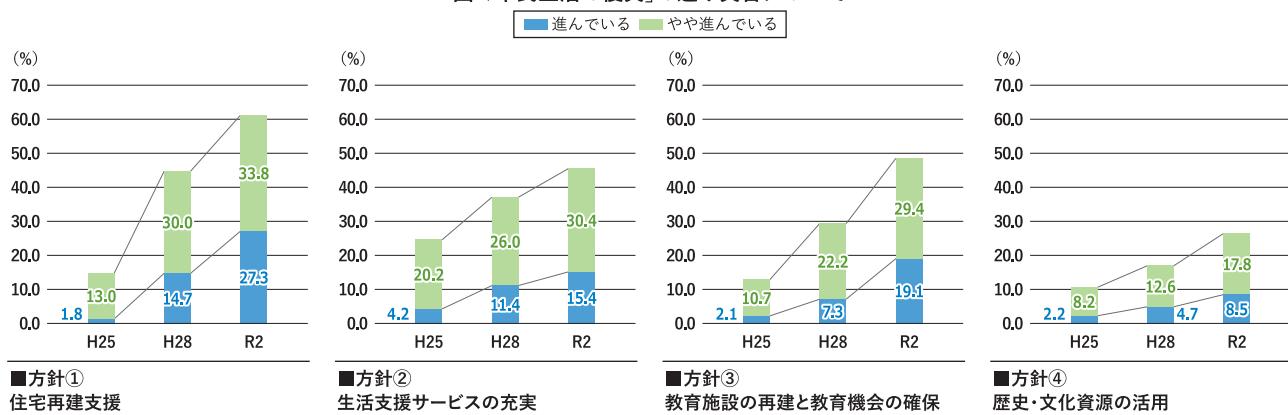
(1)復興の進み具合について

復興計画の分野ごとに、「進んでいる」「やや進んでいる」と回答した割合について比較しました。

■「1.市民生活の復興」について

いずれの方針も進んでいるという評価が増加しています。特に「方針①住宅再建支援」では令和2年度は6割以上の人から「進んでいる」、「やや進んでいる」と評価されています。

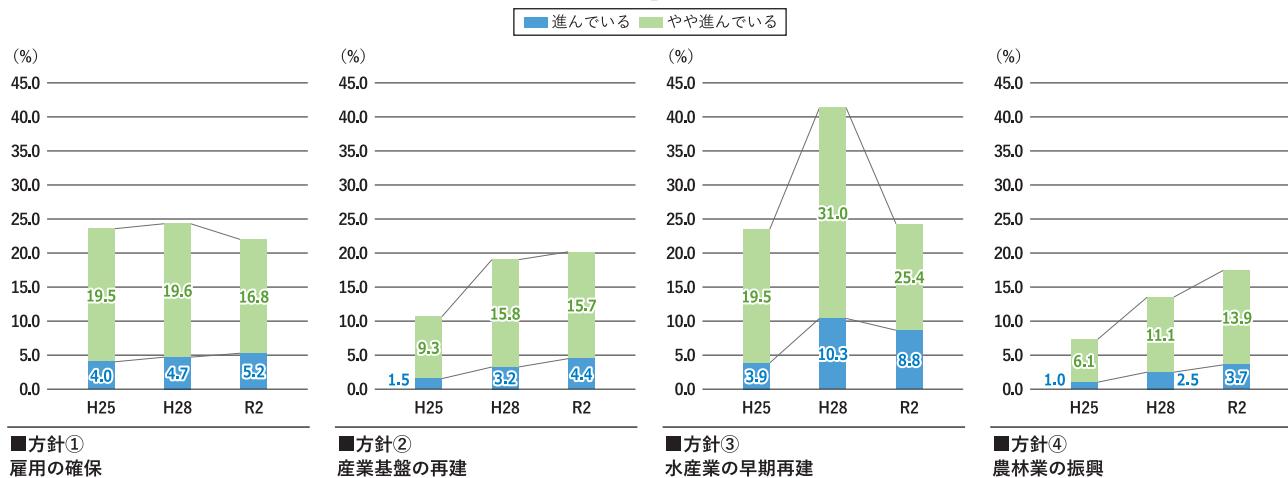
図・「市民生活の復興」の進み具合について

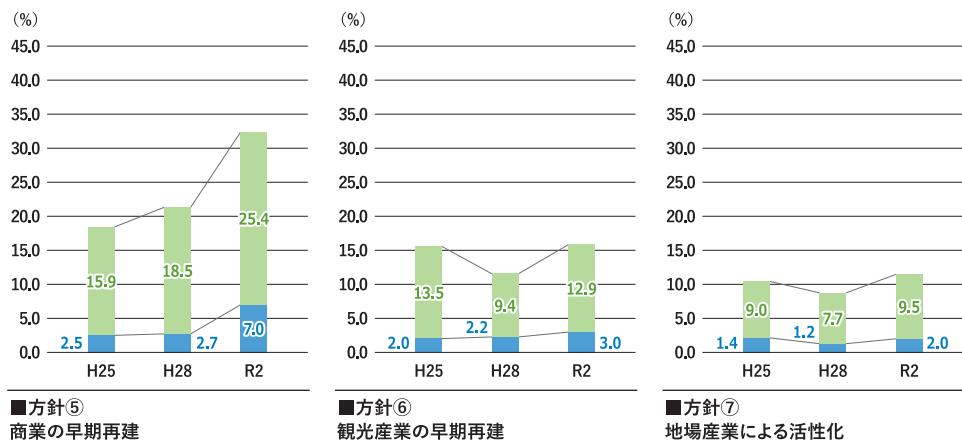


■「2.産業・経済の復興」について

平成25年度よりも、令和2年度の方が進んでいると評価されている方針が多い中で、「方針①雇用の確保」、「方針⑥観光産業の早期再建」については平成25年度よりも、令和2年度の方が評価が低くなっています。市の重要な産業である「方針③水産業の早期再建」は平成25年度から平成28年度にかけては進んでいるとの評価が高くなりましたが、令和2年度には低い評価になっています。

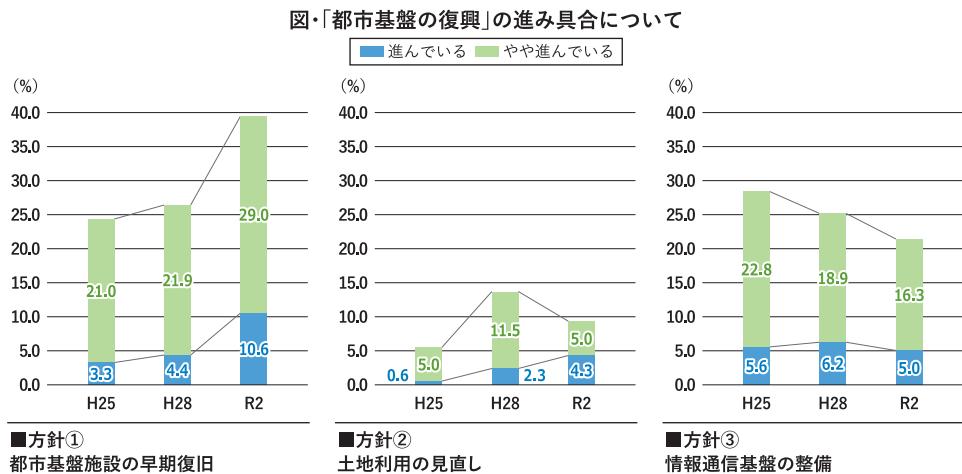
図・「産業・経済の復興」の進み具合について





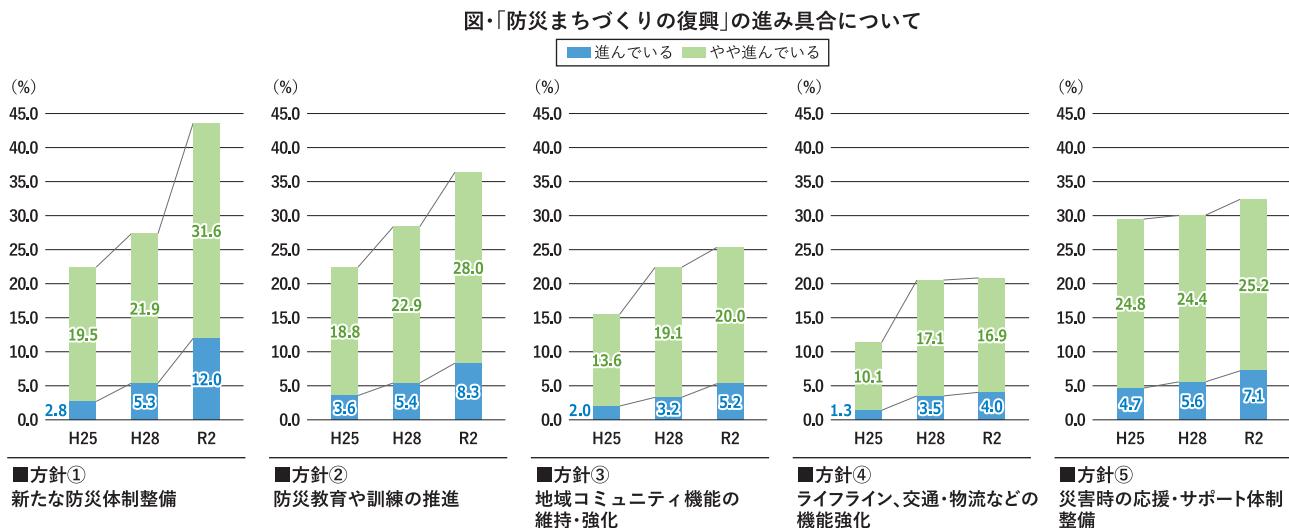
■「3. 都市基盤の復興」について

「方針① 都市基盤施設の早期復旧」は、進んでいるという評価が増加しましたが、「方針③ 情報通信基盤の整備」については減少しました。



■「4. 防災まちづくりの復興」について

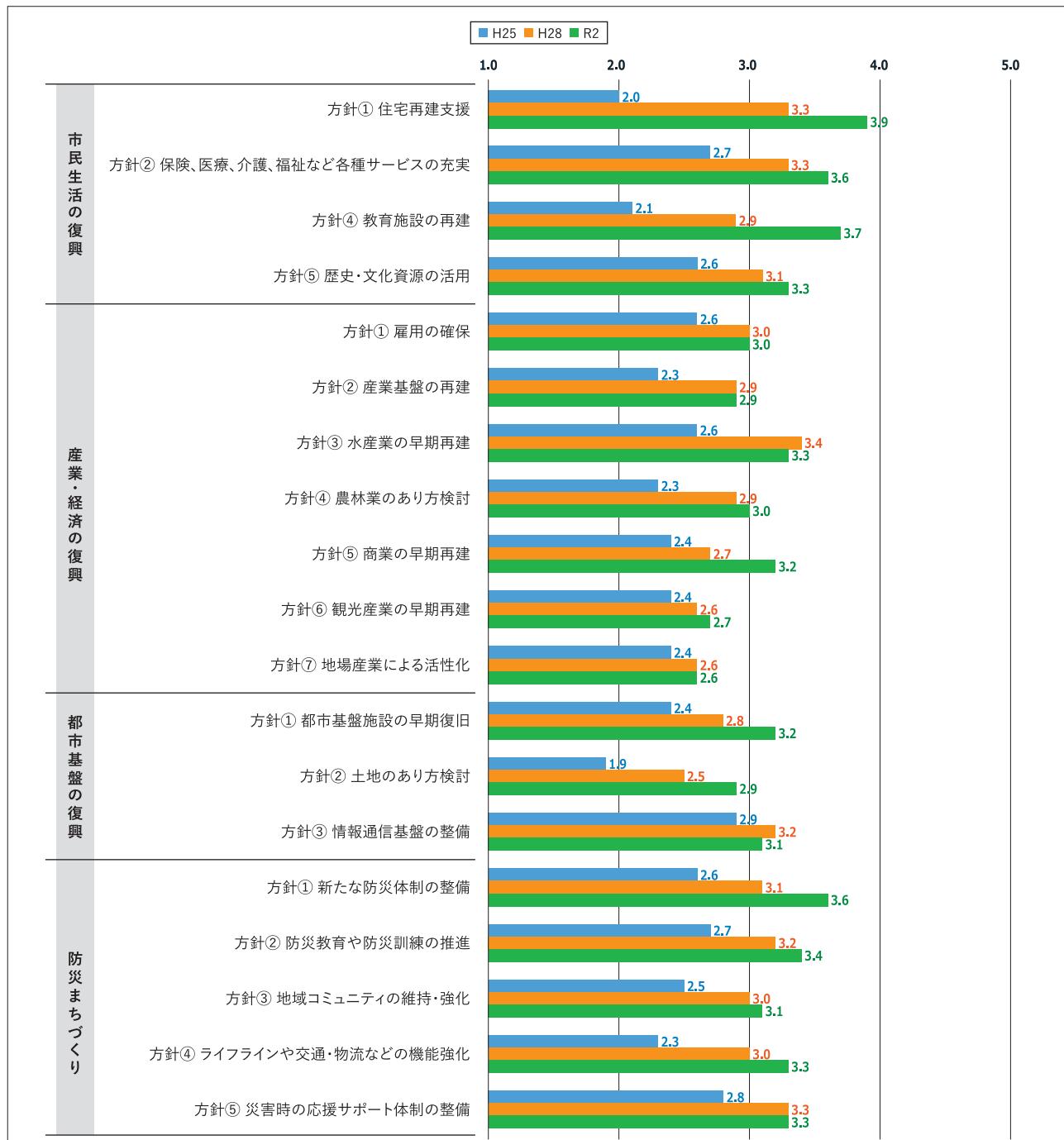
全体的に進んでいるという評価が増加しました。その中でも「方針① 新たな防災体制整備」については、平成28年度から令和2年度にかけて進んでいるという評価が大きく増加しました。



(2)復興の進み具合の5段階評価について

平成25年度から令和2年度にかけて復興が進むにつれてほとんどの項目で評価が向上しました。特に、市民生活の復興の「方針① 住宅再建支援」、「方針④ 教育施設の再建」で大きく向上しています。

産業・経済の復興の「方針③ 水産業の早期再建」は、平成28年度から令和2年度にかけて評価が若干低くなっています。



※市民生活の復興「方針③ 災害廃棄物を適正に処理」については平成26年度完了済

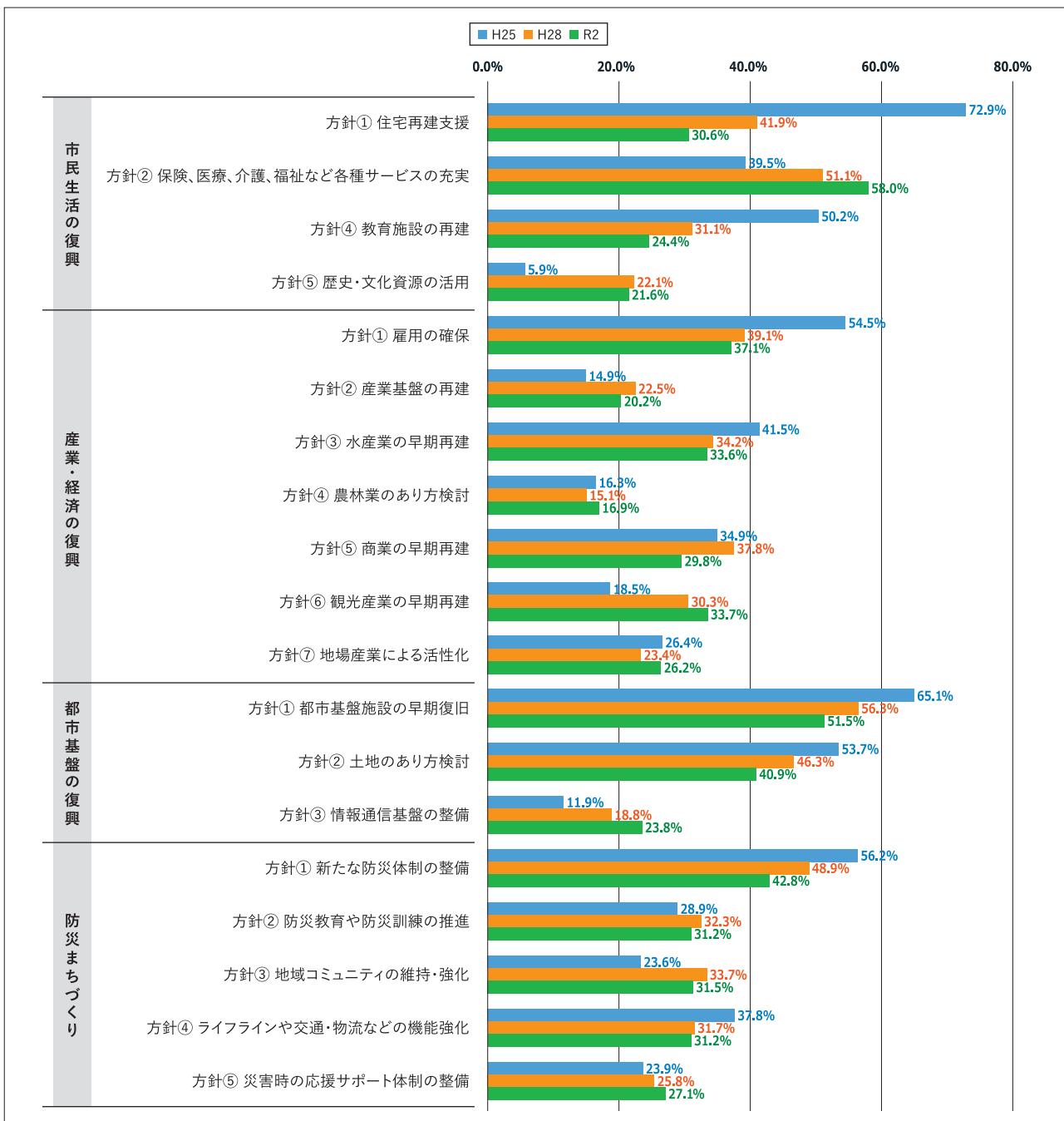
(3)特に推進する必要がある方針について

復興計画の分野ごとに今後どのような分野に注力する必要があるか整理しました。

■今後、特に推進する必要がある方針について

復旧・復興整備が進んだことを反映し、平成25年度から令和2年度にかけて、多くの項目でさらに推進する必要性を感じている人が減少しており、特に住宅整備の進展に伴い、市民生活の復興の「①住宅再建支援」はさらに推進する必要性を感じているという意向が大きく減少しています。

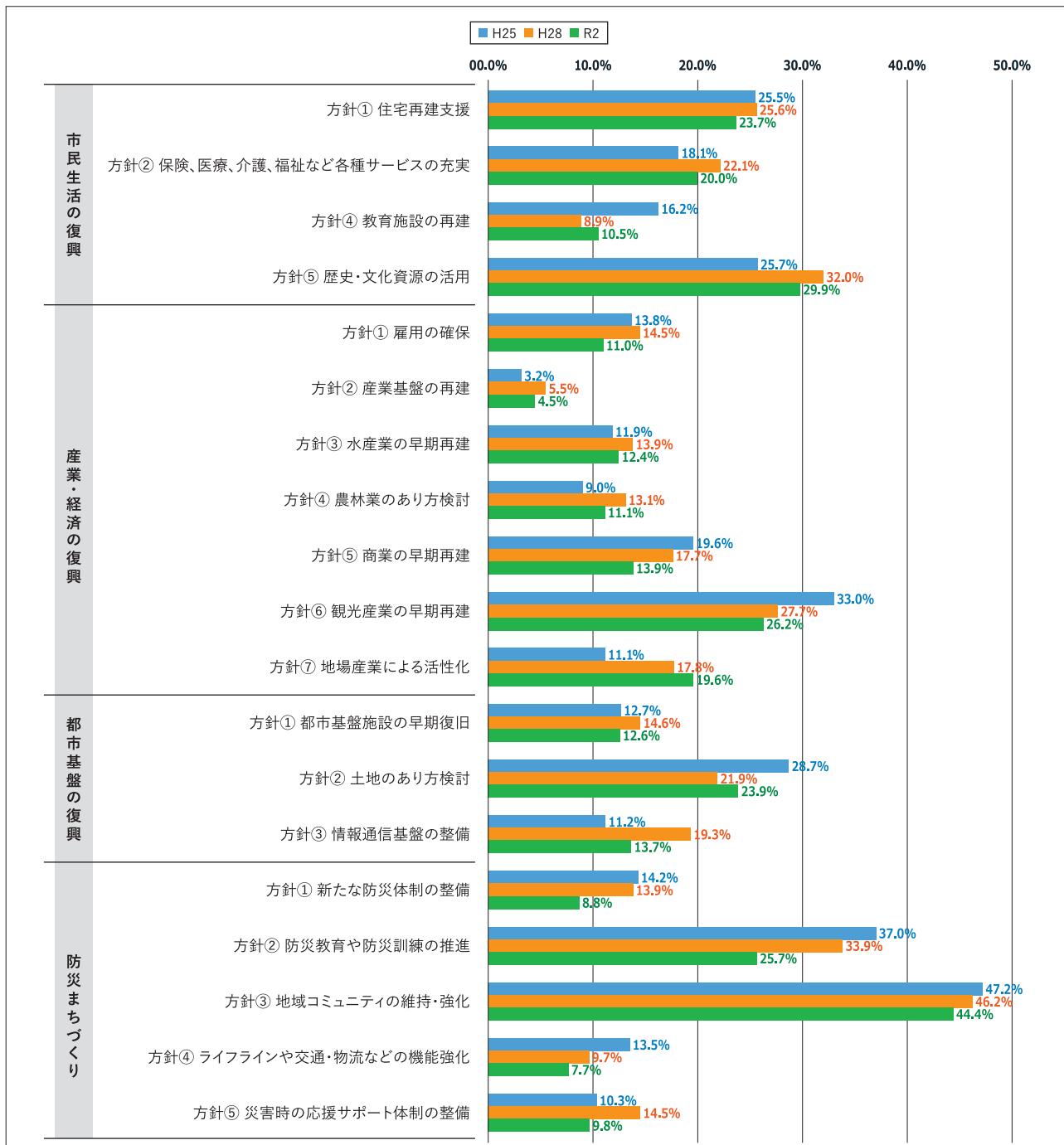
推進する必要性を感じている人が増加しているのは、市民生活の復興の「方針②保険、医療、介護、福祉など各種サービスの充実」や産業・経済の復興の「方針⑥観光産業の早期再建」、都市基盤の復興の「方針③情報通信基盤の整備」や、防災まちづくりの「方針⑤災害時の応援サポート体制の整備」となっています。



■市民が自主的・主体的に取り組むことができる方針について

市民が自主的に取り組むことができる方針として、平成25年度から令和2年度にかけて、減少が見られる項目は、産業・経済の復興の「方針⑤ 商業の早期再建」、「方針⑥ 観光産業の早期再建」、防災まちづくりの「方針① 新たな防災体制の整備」、「方針② 防災教育や防災訓練の推進」、「方針③ 地域コミュニティの維持・強化」、「方針④ ライフラインや交通の物流などの機能強化」となっています。

一方で、産業・経済の復興の「方針⑦ 地場産業による活性化」の回答は増加しています。



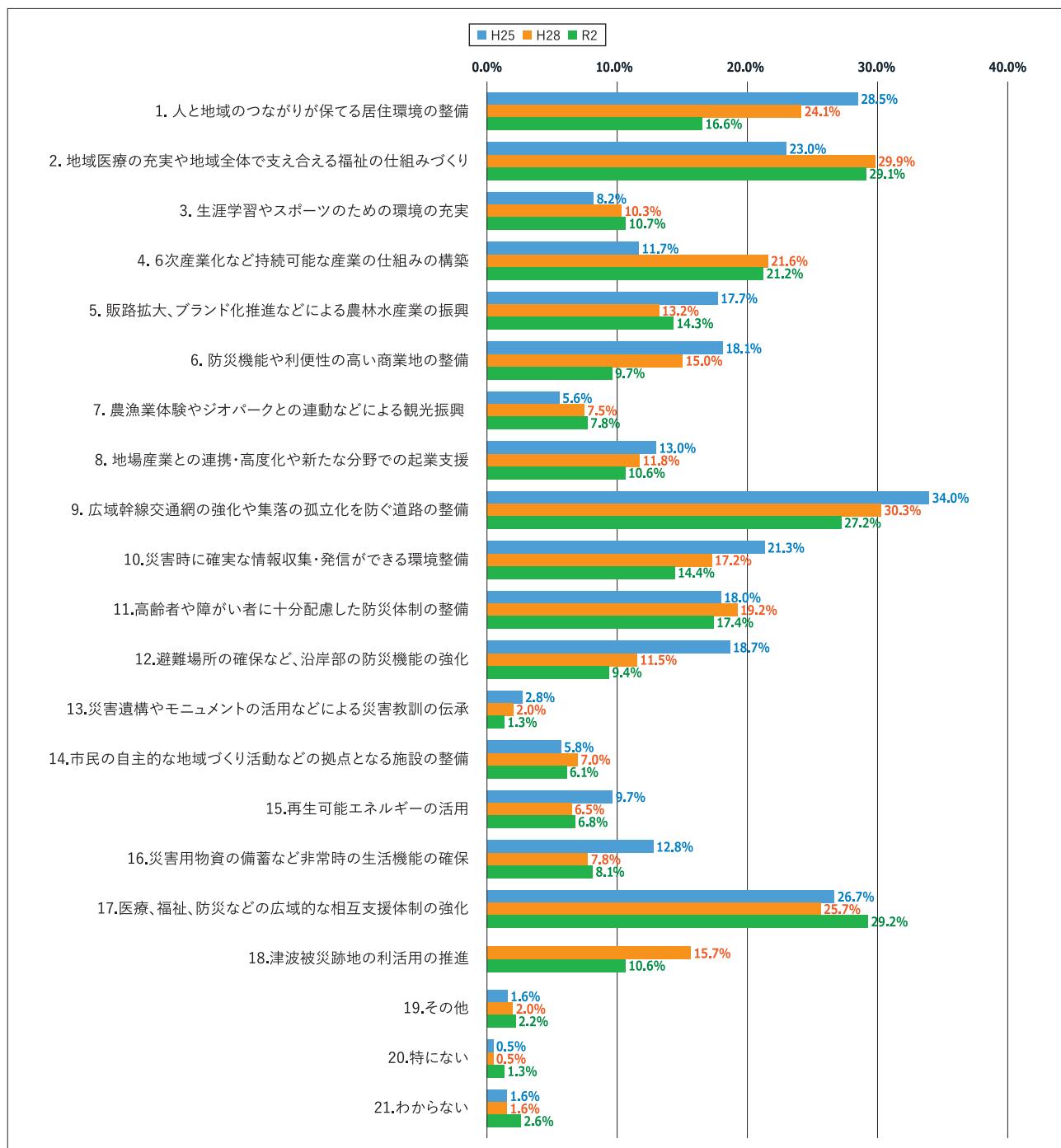
(4)被災前よりも発展するまちとしていくためにあるとよい施策

復興事業が盛んな時期と現在において、発展するまちとして必要な施策の経年変化を整理しました。

■発展するまちとしていくためにあるとよい施策(全分野・経年比較)

過去の調査も含め、発展するまちとしてあるとよい施策として回答が多い施策は「地域医療の充実や地域全体で支え合える福祉の仕組みづくり」、「広域幹線交通網の強化や集落の孤立化を防ぐ道路の整備」、「医療、福祉、防災などの広域的な相互支援体制の強化」です。

平成25年度から令和2年度にかけて、常に「あるとよい施策」として回答が増加している施策は、「生涯学習やスポーツのための環境の充実」でした。



■各調査で「あるとよい施策」として多く回答された施策の比較

平成25年度から令和2年度にかけて、「広域幹線交通網の強化や集落の孤立化を防ぐ道路の整備」の順位が下がっており、「地域医療の充実や地域全体で支え合える福祉の仕組みづくり」や「医療、福祉、防災などの広域的な相互支援体制の強化」の順位が上がっています。

